

持続可能な経済社会を築くために ——民主主義の改革と市場経済の制度再構築を——

米国のリーマンショックから欧州のユーロ危機まで、近年の欧米における一連の金融経済の混乱は、民主主義と市場経済の関係という問題をあらためて突き付けているように思われる。なぜなら、いま先進国に蔓延している深刻な財政赤字問題の根因こそ、民主主義と市場経済との「非整合」にあると思われるためだ。

たしかに欧米の歴史を見ると、民主主義の発展は市場経済の発達をも促してきた。しかし、民主主義の原理と市場経済の原理とが必ずしも整合的ではないことも事実だろう。民主主義にのっとって決定された意思決定でなされる配分と、市場メカニズムによる配分とは、一般的には一致しないのだ。

そのため、経済や社会のうち、どの分野では民主主義にのっとり、どの分野では市場メカニズムを活用すべきなのか、あらかじめ整理整頓されていなければならない。そうでなければ配分に齟齬が生じるためだ。だが、その整理整頓は容易ではなさそうだ。

あらためて考えてみよう。日本におけるバブル崩壊後の不良債権処理、米国におけるリーマンショックへの対応、そして現在深刻化している欧州におけるソブリン債務危機のいずれにおいても、直接的な金融支援・破綻処理・間接的な不況対策などといった問題解決費用のため、財政負担が大きく膨らんでしまうという現象が発生した。

たしかに、不況対策などのように、経済のバランスの崩れを補正するためのバッファとして、財政が一時的に一定程度の費用を負担することは致し方ないだろう。だが1990年代以降に先進国で蔓延したのは、そうした財政負担を本来いったい誰がどのようにして負担すべきなのかについての結論を出せないまま、ただ膨大な財政負担が発生し財政赤字の累

増が構造化するという事態だった。

これはつまり社会の総体としては、誰がどのように費用を負担すべきなのか責任の所在が明らかとされることはなく、財政負担により問題解決してもらうというベネフィットのみは享受するという、持続不可能な意思決定を、国債の発行とそれを消化できた金融制度によって続けてきたことになる。

なぜ社会の総体としては、このような持続不可能な意思決定をしてしまうのだろうか。その理由として、多数決という民主主義の原理そのものに問題があるのではなく、代議制に特有な問題によるところが大きいとの指摘もある。つまり従来の代議制民主主義は、経済発展の方向性と照らし合わせた場合、乖離の大きい時代遅れなものである可能性もあろう。

一方、計画経済にのっとった国も併存していた20世紀の経験からは、いま見通しうる将来においては市場メカニズムの活用こそ経済システムを動かす原理としてベストというのが結論であろう。

ただし、同時にわれわれは、経済活動が自由でありさえすれば市場メカニズムが正しく働くわけではなく、市場メカニズムを正しく働かせる制度、たとえば情報の非対称性への配慮や独占への規制のための制度の構築も重要であることを、経験から学んでいる。

そうした市場メカニズムを正しく働かせるための配慮や規制の制度は、しゃくし定規的な運用では失敗や非効率をもたらすことも多く、適切なさじ加減による運用が必要な領域でもある。そして、どのような制度にするのかの選択は、民主主義により決められなければならない。

そうであれば、代議制民主主義の改革と、市場メカニズムをめぐる制度の再構築とを、同時並行的に試行錯誤で探っていくよりほかはなさそうだ。